

スポーツには、陸上運動、水泳、球技、ボート、レースや登山、狩猟など多くの身体的な運動がある。堅苦しい定義にしたがえば、「スポーツとは、遊戯、競争、肉体的鍛錬の要素を含む身体運動の総称」をさしている。

いくつかに分類するとすれば、(1)参加型スポーツ(2)観戦型スポーツに分けることもできる。たとえば、

スポーツ	参加型スポーツ	市民マラソン大会、フィットネス・クラブ スイミング・スクール、ゴルフ、運動会等
	観戦型スポーツ	名古屋女子マラソン、プロ野球、Jリーグ 高校野球(甲子園)、世界陸上、NFL、MBL NHL、NBL、ワールドカップ、大相撲等

参加型スポーツはDo Sportsともいい、業態としてはサービス業である。スポーツ・サービスの供給が主な業務で、一般企業の他に民間や公共によるフィットネス・クラブ、ゴルフ場、ホテルやリゾート、スポーツ用品販売業などをあげることができる。観戦型スポーツはSpectate Sportsともいい、いわゆるスポーツ・ビジネスをさす。たとえば、プロ・スポーツの運営会社、NCAA、一部の高校の運動部、アリーナやスタジアム運営会社などがある。

## スポーツ産業・・職業選択としては下線

### Do(する)スポーツ

これらのスポーツ産業は、もう少し細かく見てみれば、表のスポーツ産業の3分類に要約される。第1番目は、観戦型スポーツに関するもので、サービス業からなる。これらは、スポーツ興業団、競馬・競輪・競艇等の公営ギャンブル、プロ野球・Jリーグ・プロバスケットのbjリーグなどの非営利団体、スポーツ施設提供業、遊技場などで構成される。

### Spectate(見る)スポーツ

第2は、参加型スポーツに関連する。主に二つに分類され、①サービス業として、日本高野連・地域スポーツクラブなどの非営利団体がある。②教育・学習支援として、小学校・中学校・高等学校などの体育・保健教科教育と運動部活動がある。また、学校と違うスポーツ健康教授業があり、テニス・ゴルフ・スイミング・アクアビクス・ダイビングスクールなどがある。さらに、健康(fitness・フィットネス)産業として、エアロビクス、筋トレ、スイミングなどの健康の維持や増進を目

的とするフィットネスクラブがある。大手のコナミスポーツクラブやセントラルスポーツ、スポーツクラブ ルネサンス、フィットネスクラブ ティップネス、メガロスその他コ・ス・パ、オアシス、スポーツクラブNASなどがある。非営利の団体としては、体育協会、YMCA、スポーツ少年団、サッカースポーツ・ラグビースポーツ・剣道・海洋少年団などがある。

## スポーツ支援

第3は、スポーツを支援するたくさんの産業である。これは表1を参照されたい。中分類として、サービス業、公務、医療・福祉、飲食・宿泊、金融・保険、卸売業・小売業、製造、情報・通信、建設業、農業などがあり、スポーツは幅広い支援を受けている。サービス業には、法律・税務事務所やプロ運動選手のマネージメント（健康・体調・スケジュール・練習・納税等の管理）やエージェント業（契約交渉等の代理）がある。また、著述、写真、スポーツ関連用品や商標などのデザイナー、大手として電通や博報堂などの広告宣伝業、遊技・娯楽場、スポーツ関連分野の研究がある。そして、旅行・広告代理店、プレイガイド、馬券（競馬の勝馬投票券）やゴルフ・テニスクラブ会員権販売代理業、スポーツ用品レンタル業、放映権・商品化権販売代理業、および人材派遣・紹介業、施設保守管理・イベント警備業等がある。

公務には、国のレベルでスポーツ関連を所管する文部科学省・厚生労働省・経済産業省、地方のレベルで地方自治体の体育課・スポーツ課・生涯学習課などがある。

医療福祉分野ではスポーツ整形外科・整体・カイロプラクティクス・スポーツ診療・介護予防、飲食・宿泊としてスポーツバー・カフェ、出前宅配、ホテル・旅館、金融・保険としてスポーツ傷害保険・イベント対策用の天候デリバティブなどがある。

卸売・小売では、スポーツ用品・ウェア・各種シューズ・バッグ・飲料・スポーツ関連の健康食品などが販売される。小売りには、アルペン・ゼビオ・ヒマラヤ・メガスポーツなどがある。また、スポーツ用品の製造業には、アシックス・ミズノ・デサント・ゴールドウィン・ヨネックス・SRISスポーツ・ブリヂストンスポーツ・ゼット・SSKなどがある。

情報・通信には、地上波・衛星・有線・専門チャンネルを媒体とするテレビ・ラジオ放送があり、GAORA・J Sports・ESPN・ゴルフネットワークなどをあげることができる。また、オンデマンドのインターネット配信サービス、日刊スポーツ・スポーツニッポンなどの新聞業、ベースボールマガジン社などのスポーツ出版とニュース供給、Nintendo・コナミデジタルエンターテインメントなどのゲーム関連企業がある。

## スポーツ経済学とは

スポーツ機関,たとえば特定のスポーツ競技団体や選手個人,大会本部や施設・学校に対して目標を設定し,組織化を指示して,評価を与えることを「スポーツマネージメント」という。選手・コーチ・監督・アニメーター・トレーナー・支配人など,実際または直接スポーツとかがわり合いになる機能とは異なる。マネージメントとは,広い意味では組織の経営や管理をさす言葉として,経営学,会計学,マーケティング,ファイナンス,法務,リスク管理などが相互関連している。観戦型,参加型,支援型のいずれのスポーツ産業も,スポーツマネージメントの応用により,適切あるいはまた効率的に経営・管理される必要がある。

スポーツ経済学はスポーツマネージメントの一分野で,経済学とファイナンス,金融工学の領域に関わりがある。スポーツ経済学の定義は,「スポーツに関わる目標の設定や選択における経済動機を明らかにし,スポーツに関わる資金調達や投資対象としての評価分析を行う。」図1には,スポーツ経済学の関連領域が示されている。

## <考えられる卒論のテーマ>

ゲームの理論では,勝負事としてのスポーツにおいて勝つための戦略を考える。・サッカーPK戦,ピッチャーバッターの戦い,アメフト・テニスの戦略,デートの戦略

・確率統計では,勝つためのデータ利用による戦略の構成・OR利用の作戦やサーバーメトリックスの利用による勝つための野球戦略

金融投資では,投資としてのスポーツを考える。・投資対象としてのスポーツ選手の契約金を考える,スポーツクラブの財務マネージャーとして,金利対策を講じる

ファイナンスは資金の融通方法を調べることで,円滑な企業経営や投資に役立たせる。法務はスポーツ産業と法律に関わること,リスクマネージメントは営業活動に伴う様々な危険(簡単には損失をもたらすような可能性)を最小のコストで抑える目的がある。

図1の2では,スポーツファイナンスの関連領域が示されている。スポーツファイナンスは,スポーツ産業を維持運営していくために必要な資金調達やその方法が主な興味である。さらに,野球などのプロフェッショナルなスポーツ興業においては,移籍やトレードがどれほどの金銭的価値を持つか評価しなければな

らない。この目的のために、投資の理論やリアルオプションなどのファイナンス理論があり、お金の伴う取引や資産選択の分析として金融論が有力である。このほか、経営学と会計学、国家の資金繰りや財政支出などを分析する財政学も関連がある。また、科学知識を応用した大規模生産の科学、すなわち工学的な手法を分析に用いる金融工学がスポーツファイナンスの領域に応用される。たとえば、より精密な投資価値の評価や資産選択の比較が可能となる。

**経済学とは・・・何を、どのように、誰のために**

手に入れるための対価を必要としないものを「自由財」というが、自由財はなくなりつつある。経済学は、ただで手に入る財にはほとんど関わりがなく、有料の財貨や用役としての「経済財」が興味の対象となる。

土地、労働や資本は生産活動に必要な生産要素という。生産要素は生産活動に投入・インプットされ、生産物としての産出・アウトプットを生み出す。とくに、形の残る生産物は財(goods)と呼ばれ、形の残らない生産物はサービス(service)または用役という。鉛筆やノート、本は財であるが、学校へ通うために利用する交通機関、映画やコンサートはサービスである。財はgoodsと呼ばれるが、満足感を得られるものとして、文字通り「良きもの」という語源がある。また、badsは満足感が得られない「悪しきもの」としてのゴミを意味する。なお、「商品」とは売買を目的とした財とサービスの集合体で、自由財に対応して、入手のためにはお金などの対価を必要とする財を「経済財」という。

人々の欲求には限りがないが、欲しいというものは、何とかすれば、ほぼかなうわけではない。なぜなら、欲しいとされる商品を製造するには多くの生産要素が必要であり、これには限りがある。このことを「資源の希少性」という。経済財としての財とサービスの生産には限りがあり、人々と無限の欲望を抑えているものは資源の希少性である。なお、お金は人類が考え出した取引を円滑に進めるための工夫であり、つくろうと思えばいくらでも作ることができる。しかし、財貨とサービスの生産は、それを作り出すための生産要素が有限であるために、人々の欲求をすべて満たすようには生産できない。

経済学とは、金銭的なやりくりを通じての、財とサービスの生産、消費、分配に関する分析である。「有限で希少な資源から、何を(What)、どのように(How)、だれのため(For Whom)に作るのか。」と要約される。つまり、さまざまな生産物や商品について、作るべき対象とその生産技術をどのように選択するか。それが最終的に誰に買われて、生産にかかわった費用や利益がどのように配分されたかを分析する。